

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第173期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	島原鉄道株式会社
【英訳名】	Shimabara Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本田 哲士
【本店の所在の場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 陶山 幸造
【最寄りの連絡場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 陶山 幸造
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	2,621,627	2,505,503	2,542,825	2,580,444	2,489,654
経常損失 (千円)	54,289	110,023	226,346	184,978	136,737
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	16,540	11,855	44,940	33,657	23,953
包括利益 (千円)	-	7,664	239,006	29,094	23,444
純資産額 (千円)	3,334,409	3,342,073	3,581,079	3,551,985	3,496,435
総資産額 (千円)	9,319,803	9,392,930	9,219,900	8,919,873	9,176,605
1株当たり純資産額 (円)	208.40	208.88	223.82	222.00	218.53
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	1.03	0.74	2.81	2.10	1.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	35.6	38.84	39.82	38.10
自己資本利益率 (%)	0.5	0.4	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,332	259,518	203,665	151,368	310,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,084	14,678	52,714	205,950	289,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,040	296,378	74,972	100,152	46,269
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	327,459	305,277	486,684	331,950	306,544
従業員 [ほか、平均臨時雇用 人員] (人)	348 [27]	362 [34]	366 [32]	364 [34]	325 [61]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,094,947	2,008,780	1,983,674	1,964,637	1,971,702
経常損失 (千円)	58,195	117,828	206,629	173,089	115,069
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	15,387	7,008	23,724	79,418	1,114
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	3,383,299	3,386,117	3,646,339	3,571,484	3,570,879
総資産額 (千円)	8,897,037	8,847,207	8,753,298	8,614,124	8,950,208
1株当たり純資産額 (円)	211.46	211.63	227.9	223.22	223.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	0.96	0.44	1.48	4.96	0.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	38.3	41.66	41.46	39.90
自己資本利益率 (%)	0.5	0.2	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員 [ほか、平均臨時雇用人 員] (人)	260 [27]	262 [34]	260 [32]	259 [34]	260 [36]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治42年3月	島原鉄道株式会社設立（資本金 80万円）
明治43年10月	諫早～愛野間布設工事着工
明治44年6月	諫早～愛野間営業開始
大正2年9月	諫早～南島原間営業開始（全線開通4.2km）
昭和5年12月	諫早～島原間自動車運送事業営業開始
昭和9年2月	諫早～南島原間ガソリン車運行開始
昭和18年7月	口之津鉄道株式会社を吸収合併し、営業料78.5kmとなり 合併により船舶運航事業営業開始
昭和23年12月	自動車整備事業営業開始
昭和26年6月	雲仙島原自動車株式会社を設立、タクシー事業を開始（現連結子会社）
昭和31年7月	島鉄観光株式会社を設立（現連結子会社）
昭和35年11月	一般路線貨物自動車運送事業営業開始
昭和41年5月	貨物自動車 長崎～大阪間路線運行開始
昭和43年5月	列車集中制御装置（CTC）による運行開始
昭和43年6月	蒸気機関車廃止
昭和44年3月	雲仙島原自動車株式会社を島鉄タクシー株式会社に社名変更
昭和46年6月	貨物自動車路線を大和運輸へ譲渡
昭和48年7月	不動産賃貸事業（ユニード島原店）営業開始（現ダイエー島原店）
昭和53年7月	ホテル事業（諫早ターミナルホテル）営業開始
平成元年9月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業開始
平成7年6月	自動車整備事業営業部門の廃止（認証工場に変更）
平成7年10月	島原鉄道(株)資本金を3億円増資し、新資本金8億円となる 長崎県、島原市、諫早市、沿線17町の出資を受ける
平成9年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路運航開始
平成10年6月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業廃止
平成10年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路に新高速船「島鉄1号」就航
平成16年4月	商事部門を発足し、物品販売業開始
平成19年4月	長崎県営バスの島原半島撤退に伴い、島原半島一円を路線バスとしては当社単独運行となる
平成19年11月	島鉄タクシー(株)4千万円増資し、新資本金5千万円となる
平成20年3月	鉄道路線の一部（島原外港～加津佐間）を平成20年3月31日の営業終了をもって廃止
平成21年11月	島鉄観光(株)38百万円増資し、新資本金7千万円となる

3 【事業の内容】

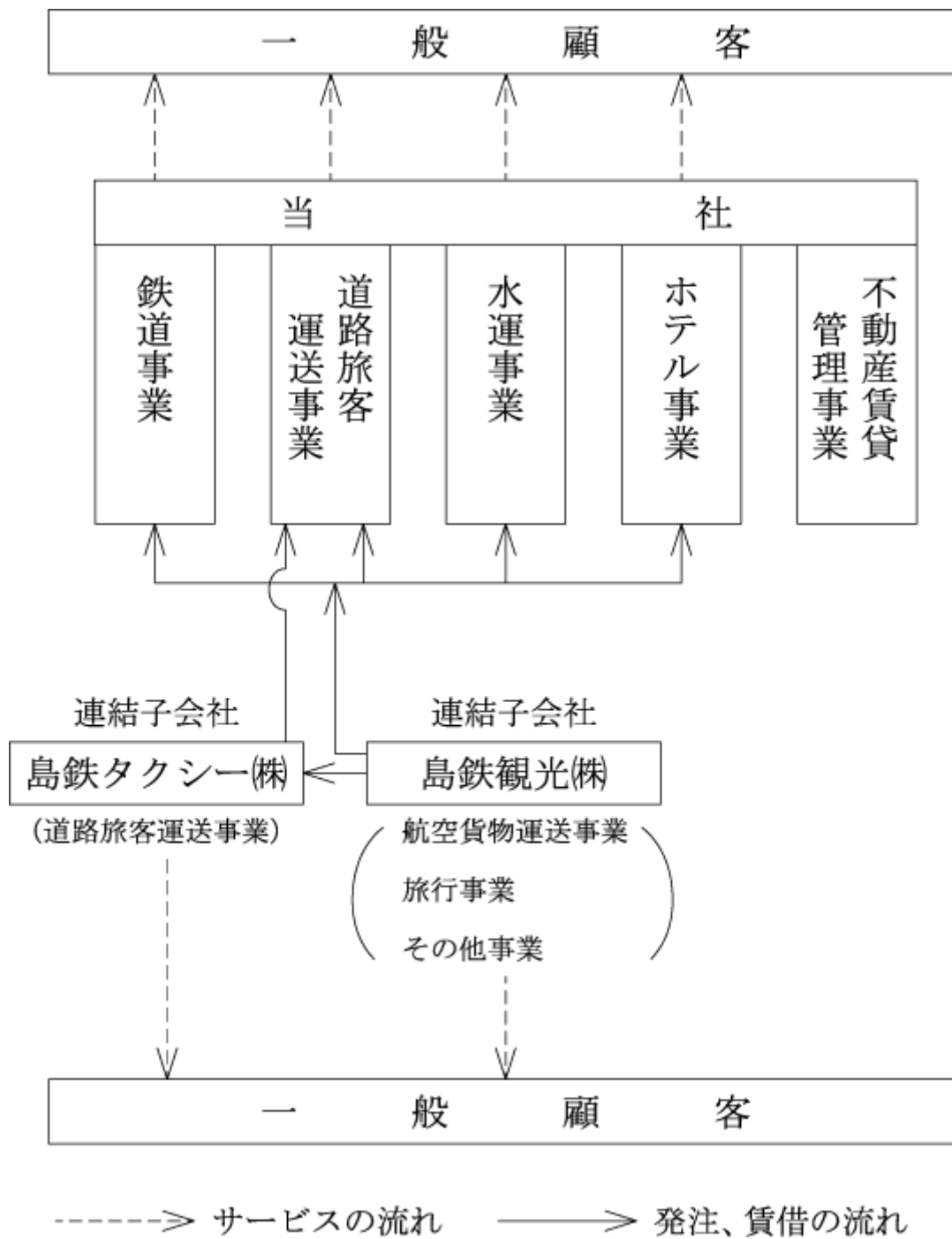
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（島原鉄道株式会社）、子会社2社により構成されており、鉄道事業、道路旅客運送事業、水運事業、ホテル事業、不動産賃貸管理事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他事業の8部門に関する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 鉄道事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運行しており、諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原外港駅（長崎県島原市）を終点とする43.2kmの営業線を有し、旅客の輸送をしております。気動車数 15両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、当社グループの主力部門と位置付けております。
- (2) 道路旅客運送事業・・・・ 当部門においては、乗合バス事業（車両 78両）、貸切バス事業（車両 17両）、タクシー事業（タクシー 26両、大型バス 8両、中型バス 3両、マイクロバス 3両）を運行しております。当社が乗合バス、貸切バスを運行しており、貸切バスの受注は一般、エージェントの外、子会社 島鉄観光㈱より受注しております。タクシー事業は子会社 島鉄タクシー㈱が運行しております。
- (3) 水運事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運航しており、定期航路として口之津港（長崎県口之津町）～鬼池港（熊本県五和町）間 15.1kmにフェリーを運航のほか、島原港（長崎県島原市）～三池港（福岡県大牟田市）間33kmに高速旅客船を運航しております。
- (4) ホテル事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運営しており、ホテルはビジネスホテル形態で、長崎県諫早市（JR諫早駅前）に所在し、営業しております。
- (5) 不動産賃貸管理事業・・・・ 当部門は当社がスーパー（島原市所在）への店舗、駐車場の賃貸を行っています。
- (6) 航空貨物運送事業・・・・ 当部門は子会社 島鉄観光㈱が運営しており、一般区域貨物自動車運送事業の外、国内航空会社の代理店として航空貨物運送を取扱っております。
- (7) 旅行事業・・・・・・・・・・ 当部門は、子会社 島鉄観光㈱において旅行業（第2種旅行業）を運営しており、各種ツアーの企画や団体旅行の手配などを行っています。
- (8) その他事業・・・・・・・・・・ 当部門は、子会社 島鉄観光㈱が行っている広告業を主体とするもので、携帯電話販売や売店などを行っています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島鉄観光(株) (注) 2 . 3	長崎県島原市	70,000	旅行事業 航空貨物運送 事業	100	貸切バスについては主に 当社へ発注し、当社所有 の建物を賃借している 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 島鉄タクシー(株) (注) 2 . 3	長崎県島原市	50,000	道路旅客運送 事業	100	マイクロバスについては 主に島鉄観光より受注し ている 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 . 特定子会社に該当しております。
 3 . 島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
 占める割合が10%を超えております。

		(島鉄観光(株))	(島鉄タクシー(株))
主要な損益情報等	売上高	310,163千円	261,598千円
	経常利益	19,984千円	1,691千円
	当期純利益	20,973千円	1,874千円
	純資産額	49,486千円	42,227千円
	総資産額	300,791千円	109,108千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	84
道路旅客運送事業	175
水運事業	51
ホテル事業	13
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	11
旅行事業	17
その他事業	19
全社(共通)	16
合計	386

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、上記人員には臨時雇用人員61名を含めております。
2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296	44.3	18.4	3,224,762

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	84
道路旅客運送事業	132
水運事業	51
ホテル事業	13
不動産賃貸管理事業	-
全社(共通)	16
合計	296

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

なお、上記人員には臨時雇用人員36名を含めております。

2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員(213人)にて算出しております。

3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員は現在満60才の3月と9月末日をもって、定年としております。ただし、会社が必要と認めるときは延長することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月19日に結成の島原鉄道労働組合(日本私鉄労働組合総連合会に属し、組合事務所を長崎県島原市弁天町1丁目7080番地1におく。)を有しております。

労使関係は円滑に推移しており交通事業の使命達成に努力しております。

平成26年3月末日現在の上記労組の組合員数は次の通りであります。

島原鉄道労働組合(私鉄総連系) 181名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、長引くデフレ不況からの脱却を目指した経済政策の期待感から、株価は徐々に上昇するとともに為替は円高の是正が定着し、公共工事も増加するなど景気は緩やかな回復の兆しが見られました。

県内においては、観光関連では大型観光施設の集客力が高まる中で、長崎市の世界新三大夜景認定によるプラス効果も加わり観光客は増加しました。また、期末には消費税増税前の駆け込み需要や設備投資回復の動きは見られたものの、雇用・所得環境は厳しい状況で推移しました。

当地域においては、人口の減少や少子高齢化などが起因して、公共交通機関利用の通勤・通学は減少傾向にあり、観光客などの大幅な増加も見込めない状況にあります。加えて、燃料油価格が高止まりで推移したことから、依然として厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、例年10月に鉄道の日記念イベントとして実施しております「しまてつ祭り」を地元商店街および島原市内高校との連携により実施し、また3月には現役高校生と島原出身の大学生が中心となった島鉄ごちそうトレイン実行委員会との共催により、島原の食材を活かした食事やスイーツの提供や、島原市内の散策を行なうなど島原を満喫するツアーとして「島鉄ごちそうトレイン」を運行し地域と連携した活性化に取り組みました。

また、島原鉄道自治体連絡協議会事業補助金を受け作製いたしました「いきいき健康ウォーキングマップ」を活用して、島鉄健康ウォーキングを年4回開催し、鉄道やバスの利用促進を図りながら、お客さまの健康増進と観光の活性化による地域振興の取組みに努めました。

さらに、国・県、および沿線自治体から、乗合バス事業については地域公共交通確保改善事業費補助金を受け路線の維持、鉄道事業については鉄道軌道安全輸送等整備事業補助金などを受け施設整備や安全運行により、生活交通の維持確保に努めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄道事業

当連結会計期間の鉄道事業は、少子・高齢化などによる沿線人口の減少が依然として進んでおり、加えて燃料油価格の高止まりなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、沿線自治体のイベントに参加しチラシ配布による公共交通機関利用促進のPR活動や、エージェントへの積極的な働きかけによる鉄道利用団体の取り込みに努めました。

また、地元商店街とタイアップした「しまてつ祭り」、島原鉄道自治体連絡協議会と連携した「島鉄健康ウォーキング」、地元高校生主体の「ごちそうトレイン」運行など、地元密着型のイベントを実施することにより、地域との連携の強化を図るとともに、利用促進に努めました。

輸送人員は定期外では前年比98.9%の573千人、定期では前年比108.0%の1,010千人となりました。

収入面では、定期外では前年比100.2%、定期では前年比111.2%と増加しました。

雑収入を含めた営業収入は539,399千円と前連結会計期間に比べ4,072千円(0.8%)増収となりました。

営業費用は、経費節減により632,078千円と前連結会計期間に比べ21,846千円(3.3%)減少となりました。

その結果、営業損失は92,679千円と前連結会計期間に比べ25,918千円(21.9%)改善しました。

道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社 島鉄タクシー(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比96.3%の2,081千人となりました。

収入面では、営業収入1,004,392千円と前連結会計期間に比べ19,026千円(1.9%)減収となりました。

営業費用は、経費削減により1,166,980千円と前連結会計期間に比べ16,199千円(1.4%)減少しました。

その結果、営業損失は162,588千円と前連結会計期間に比べ2,826千円(1.8%)増加しました。

水運事業

当連結会計期間の水運事業は、島原～大牟田航路では旅客輸送人員が前年比94.1%の38千人と減少し、口之津～鬼池航路では旅客輸送人員が前年比101.4%の207千人、航送台数が前年比104.5%の120千台となりました。

営業収入は467,737千円と前連結会計期間に比べ7,837千円（1.7%）増収となりました。
営業費用は、397,940千円と前連結会計期間に比べ11,774千円（2.9%）減少しました。
その結果、営業利益は69,797千円と前連結会計期間に比べ19,611千円（39.1%）増益となりました。

ホテル事業

当連結会計期間のホテル事業は、前連結会計年度に引き続きインターネットによる宿泊プランの販売促進を行うとともに、地元企業やエージェントへの営業活動を実施し集客に努めました。

また、「長崎しおかぜ総文祭」や「長崎がんばらんば国体」のリハーサル大会、「北部九州総体」などのビッグイベントが上期に開催されたものの、下期は前年の長崎県立総合運動公園陸上競技場の完成による工事終了の反動から、工事関係の宿泊利用者は、大幅な減少となりましたが、年間での利用客は、ほぼ横ばいとなりました。

客室稼働率は57.4%（前年同期比98.3%）となりました。

営業収入は99,968千円と前連結会計期間に比べ674千円（0.7%）減収となりました。

営業費用は、修繕費等の増加により、81,994千円と前連結会計期間に比べ6,203千円（8.2%）増加しました。

その結果、営業利益は17,973千円と前連結会計期間に比べると6,877千円（27.7%）減益となりました。

不動産賃貸管理事業

当連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は82,049千円と前連結会計期間に比べ1,329千円（1.6%）増収となりました。

営業費用は29,966千円と前連結会計期間に比べ1,051千円（3.4%）減少しました。

その結果、営業利益は52,083千円と前連結会計期間に比べ2,380千円（4.8%）増益となりました。

航空貨物運送事業

当連結会計期間の航空貨物運送業の営業収入は70,966千円と前連結会計期間に比べ3,751千円（5.6%）増収となりました。

営業費用は70,429千円と前連結会計期間に比べ5,138千円（7.9%）増加しました。

その結果、営業利益は537千円と前連結会計期間に比べ1,388千円（72.1%）減益となりました。

旅行事業

当連結会計期間の旅行事業の営業収入は133,184千円と前連結会計期間に比べ89,250千円（40.1%）減収となりました。

営業費用は144,791千円と前連結会計期間に比べ88,515千円（37.9%）減少しました。

その結果、営業損失は11,607千円と前連結会計期間に比べ735千円（6.8%）悪化しました。

その他事業

当連結会計期間のその他事業の営業収入は91,960千円と前連結会計期間に比べ1,171千円（1.3%）増収となりました。

営業費用は78,208千円と前連結会計期間に比べ3,779千円（5.1%）増加しました。

その結果、営業利益は13,752千円と前連結会計期間に比べ2,609千円（15.9%）減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は306,544千円と前連結会計年度末と比べ25,406千円（前連結会計年度比7.7%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は310,638千円で、前連結会計年度末と比べ159,269千円（前連結会計年度比105.2%増）の増加となりました。これは主に前受金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は289,774千円で、前連結会計年度末と比べ83,824千円（前連結会計年度比40.7%増）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46,269千円で、前連結会計年度と比べ53,883千円（前連結会計年度比53.8%減）の減少です。これは主に借入金の返済が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会社では、生産を行っておりませんので省略します。

(2) 受注実績

当連結会社では、受注生産を行っておりませんので省略します。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	539,399	100.8
道路旅客運送事業	1,004,392	98.1
水運事業	467,737	101.7
ホテル事業	99,968	99.3
不動産賃貸管理事業	82,049	101.6
航空貨物運送事業	70,966	105.6
旅行事業	133,184	59.9
その他事業	91,960	101.3
合計	2,489,654	96.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は10%以上の相手先はなく省略します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況に加え、燃料油価格の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

特に鉄道事業は多大な資産と設備を保有・維持しなければならないことから、運行収入よりも経費負担が大きいという構造的な赤字体質が続いており、全事業の経営を圧迫している状況が続いております。

このような中、長崎県および関係各市に対し、鉄道事業存続に向けての財政支援を要請してまいりましたが、平成26年度以降鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の当社自己負担分に対する支援および鉄道事業の運営維持に必要な経費への一部支援を受けることとなりました。今後も、さらなる行政との調整ならびに地域住民の支持の獲得を図りながら、引き続き抜本的な経営改善に向けて努力していくことが必要と考えております。

また、昨年11月に交通政策基本法が成立し、地方の公共交通維持のため国や自治体、交通事業者が連携して利用促進策に取り組むようそれぞれの責務が定められました。

当社は、地域公共交通を担う会社としての使命を果たすべく、関係自治体との連携をさらに深めるとともに、地域への情報発信、サービス向上、効率化推進に努め、健全な経営を目指してまいります。

また、当社グループ事業の根幹である安全の確保や、お客さま満足の向上などについては、引き続き全社員一丸となって推進してまいります。

今後とも皆さまの日常生活の「足」として、地域に密着した交通インフラ事業者としての使命を果たすべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

(1) 少子高齢化、過疎化等による利用客の減少

当社グループは交通運輸業を主体としておりますが、地方都市ということもあって少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、運賃収入の減少につながり、厳しい経営環境となっております。このような中でバス部門においては各自治体等より路線補助等の交付を受けて、バス路線を維持存続している状況であり、この路線補助を実質的に営業収入と見なせば、当社グループとしてかろうじて営業収支均衡の状態で推移しています。

よって、各自治体等の補助金の廃止又は縮少は当社グループの財政及び経営成績にあたる影響は大きいものとなっております。

(2) 原油価格高騰による採算への影響

鉄道又はバス事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰による軽油単価の引き上げは当社グループの損益に大きく影響を及ぼします。このような中、当社グループといたしましては、エコ運転の実施による燃料費の抑制、船舶事業においては、運賃値上げや高速船燃料油価格変動調整金制度の導入などの対策を講じています。

(3) 法又は公的リスクについて

当社グループは地方交通の中軸として、地域の経済、社会の基盤を支える役割を果たしておりますが、輸送の安全確保のための設備等の近代化、合理化が喫緊の経営課題となっております。

こういった業種の性格上安全輸送を第一としておりますが、設備面等による事故のリスクが存在しております。

又、大量輸送を前提にしている関係上、事故の規模も一度発生すると大きなものとなる可能性があります。

こういった状況の中、法定検査はもとより必要に応じ設備の整備点検や乗務員の教育等安全輸送確保の為、日々努力しております。

又、安全推進委員会を設置し、事故等の報告・分析をもとに問題点や再発防止策等について審議し事故の再発防止を図ります。

(4) 役員、従業員、大株主、関係会社等

当社の関連当事者であります(株)みずなし本陣が金融機関より借入れしている借入金の一部に対し、当社は債務保証を行っております。かかる債務保証契約の履行に備えて、債務保証損失引当金により損失負担見込額を計上しておりますが、今後のみずなし本陣の財政状態の悪化や、地価下落等により、追加的な損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社グループ主体である鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。これは取得価額による償却を行うことで原価配分の見直しを行い、適切な経営管理を実現する為、当該方式を採用しております。

土地再評価差額金

当社は「土地の再評価に関する法律」に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行いました。評価の方法は、固定資産税評価額及び地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

減価償却計算に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を現行実質耐用年数30年としております。

債務保証損失引当金

当社は、関連当事者であります(株)みずなし本陣の借入に対して債務保証を行っております。かかる債務保証の履行に備えて、債務保証損失引当金により損失負担見込額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収入は2,489,654千円となり、前連結会計年度に比べ90,790千円減収となりました。

一方営業費用は2,602,385千円となり、前連結会計年度に比べ124,265千円の減少となりました。

その結果、営業損失は112,732千円となり、前連結会計年度に比べ33,475千円改善しました。

当連結会計年度の当期純損失は23,953千円と前連結会計年度に比べ9,704千円改善しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である鉄道事業におきまして、地方公共団体等の要請による踏切道改修工事が発生し、その際、工事費の負担金を受入れております。

又、バス事業において少子高齢化、過疎化等により運賃収入が低迷し、各自治体等から路線補助を受けておりません。

したがって、工事案件の数、規模等又は路線補助の額いかににより特別利益に計上する金額が各事業年度ごとに大きく変動する可能性があり、経営成績に重要な影響を及ぼすと判断します。

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、特に鉄道事業において軌道、駅舎、保安設備、橋梁など多大な設備を維持しながら、安全確保のための設備投資や修繕も相応に実施しなければならないことから、運送収入よりも経費負担がおおきいといった構造的な赤字体質が続いており、鉄道事業以外の事業についても、事業継続のための設備更新がままならず、経営を圧迫している状況が続いております。

当社グループにとって鉄道事業の構造的な収支改善を中心とした抜本的な経営体質の改善が必要であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ159,269千円多い310,638千円のキャッシュを得ております。これは主に前受金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ83,824千円多い310,638千円、キャッシュを使用しております。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度に比べ53,883千円少ない146,269千円のキャッシュを使用しました。これは主に借入金の返済が減少したことによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は 306,544千円となり、前連結会計年度に比べ25,406千円減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、有価証券報告書提出日現在において、地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況に加え、燃料油価格の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような中、長崎県および関係各市に対し、鉄道事業存続に向けての財政支援を要請してまいりましたが、平成26年度以降鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の当社自己負担分に対する支援および鉄道事業の運営維持に必要な経費への一部支援を受けることとなりました。今後も、さらなる行政との調整ならびに地域住民の支持の獲得を図りながら、引き続き抜本的な経営改善に向けて努力していくことが必要と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は232,717千円となりました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

鉄道事業においては、分岐器重軌条化、踏切保安設備等190,055千円の設備投資を実施しました。

道路旅客運送事業においては、乗合中古バス2両外購入するなど23,022千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、空調機設備など7,070千円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸管理事業においては、屋根防水工事等3,020千円の設備投資を実施しました。

旅行事業においては、旅行業システムの8,190千円の設備投資を実施しました。

水運事業、航空貨物運送事業、その他事業においては、設備投資は実施しませんでした。

全社共通としては、車両運搬具1,360千円の設備投資を実施しました。

なお当連結会計年度に輸送能力等に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	鉄道 車両外	736,689	209,921	3,495,658 (801.74)	16,929	4,459,197	84
島原営業所外 (")	道路旅客 運送事業	バス外	50,803	91,415	2,133,723 (29.77)	12,835	2,288,776	132
口之津営業所外 (長崎県 南島原市)	水運事業	船舶外	54,928	-	50,211 (1.71)	54,320	159,459	51
諫早ターミナル ホテル (長崎県諫早市)	ホテル事業	ホテル 建物外	137,377	-	113,148 (0.72)	3,299	253,823	13
本社 (長崎県島原市)	不動産賃貸 管理事業	ダイエー 建物外	226,244	1,071	107,938 (1.62)	2,823	338,076	16

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島鉄観光 株	本社外 (長崎県 島原市)	旅行事業	営業所建 物外	81	-	-	9,779	9,858	17
"	(")	その他 事業	広告用 看板外	2,790	57	-	69	2,916	19
"	(")	航空貨物 運送事業	貨物車外	157	8,210	-	71	8,438	11
"	(")	不動産 賃貸管理 事業	土地、建 物外	9,027	11,398	67,688 (2.15)	-	88,113	-
島鉄タク シー株	本社 (長崎県 島原市)	道路旅客 運送事業	車両外	655	27,508	-	839	30,250	43

- 53(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、機械装置、船舶及び無形固定資産の合計であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 島鉄観光株の土地及び建物は、当社の一部を賃貸しております。賃貸料は19,632千円であります。
3. 島鉄タクシー株の土地及び建物は、島鉄観光株が賃貸しております。賃貸料は4,200千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の販売計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
島原鉄道(株)	長崎県島原市外	鉄道事業	分岐器重軌条化外	244,255	-	自己資金及び補助金	平成26.4	平成27.3	-
島原鉄道(株)	長崎県島原市	道路旅客運送事業	乗合バス	22,000	-	リース	平成27.2	平成27.2	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日 ～平成8年3月31日	6,000,000	16,000,000	300,000	800,000	-	-

(注) 1. 主な割当先 長崎県、諫早市、島原市、宅島建設㈱ 他45先

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	4	-	17	-	-	251	277	-
所有株式数 (単元)	3,003	1,779	-	8,620	-	-	2,405	15,807	193,000
所有株式数 の割合(%)	19	11.25	-	54.53	-	-	15.22	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	16
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2番26号	1,721	10.8
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	10
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	7.8
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	1,000	6.3
株式会社 十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	4.3
株式会社 親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	4.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	4.3
九州物産株式会社	島原市弁天町1-7400-1	543	3.4
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	520	3.3
計		11,233	70.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,807,000	15,807	-
単元未満株式	普通株式 193,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,807	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましても、主に鉄道事業・旅客自動車運送事業において交通環境の悪化、少子化傾向による需要者減で減収となっており、無配を継続いたします。

なお、剰余金の配当に関する当社の基本方針は、年1回の期末配当を行うこととしております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	本 田 哲 士	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県福祉保健部健康政策課長 平成14年4月 長崎県農林部農政課長 平成17年4月 長崎県杵岐地方局長 平成19年4月 長崎県県民生活部長 平成22年4月 雲仙市総務部理事 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 島鉄タクシー(株)代表取締役社長 (現在) 平成23年6月 島鉄観光(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	10
常務取締役	-	宮 本 清 則	昭和30年10月13日生	昭和53年4月 (株)十八銀行入行 平成12年6月 同行愛野支店長 平成15年6月 同行小浜支店長 平成18年6月 同行杵岐支店長 平成20年3月 同行地域振興部長 平成22年6月 同行人事部調査役 平成24年1月 同行営業統括部調査役 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	4
常務取締役	-	林 田 邦 彦	昭和33年7月20日生	昭和56年4月 (株)親和銀行入行 平成10年10月 同行平和町支店長 平成13年5月 同行千々石支店長 平成15年7月 同行審査部審査役 平成18年10月 同行事業金融部次長 平成20年4月 同行長崎営業部副部長 平成21年10月 同行融資部付出向 粕谷製網(株) 平成24年6月 同行融資部付出向 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	4
取締役	総務部長	陶 山 幸 造	昭和33年2月19日生	昭和53年9月 島鉄観光(株)入社 平成8年4月 当社総務部管財課長 平成14年6月 当社総務部総務管財担当部長代理 兼総務管財課長 平成16年4月 当社総務部副部長兼総務管財課長 平成19年4月 当社総務部長兼総務管財課長 平成22年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注)3	6
取締役	営業部長	吉 田 祐 慶	昭和34年6月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部人事課長 平成14年6月 当社総務部人事担当部長代理 兼人事課長 平成20年6月 当社営業部長兼 自動車担当部長代理兼企画課長 当社取締役営業部長兼鉄道担当 平成22年6月 当社取締役営業部長(現在) 平成25年4月 当社取締役営業部長(現在)	(注)3	1
取締役	-	宅 島 壽 雄	昭和19年7月18日生	昭和40年4月 宅島建設興業(有)入社 昭和54年10月 宅島建設(株)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成15年4月 (株)トリアス代表取締役社長 平成23年7月 大石建設(株)取締役会長 平成24年8月 大石建設(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	24
取締役	-	山 田 伸 裕	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 長崎県庁入庁 平成14年4月 同杵岐支庁管理部長 平成17年4月 同地域振興部観光課長 平成20年4月 同農林部農政課長 平成22年4月 同知事公室次長兼政策企画課長 平成23年4月 同企画振興部政策監 平成24年4月 同産業労働部長 平成26年4月 同企画振興部長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	原 口 憲 二	昭和16年12月30日生	昭和39年4月 ㈱親和銀行入行 平成9年6月 同行取締役福岡支店長 平成10年6月 同行取締役人事部長 平成12年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常務取締役長崎地区本部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ニュー長崎ビルディング㈱ 代表取締役社長(現在) 平成24年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	古 川 隆三郎	昭和31年6月30日生	昭和54年4月 古川青果店 平成15年6月 島原市議会議員 平成19年6月 同上 平成20年9月 同議会議員 辞職 平成24年12月 島原市長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	宮 本 明 雄	昭和24年3月1日生	昭和47年8月 諫早市入庁 平成11年4月 同議会事務局長 平成13年4月 同財務部長 (新)諫早市財務部長 平成17年5月 同総務部長 平成19年4月 同副市长 平成21年4月 諫早市長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役	-	金澤 秀三郎	昭和35年11月24日生	平成19年4月 長崎県議会議員 平成23年4月 同上 平成24年12月 同議会議員 辞職 平成25年1月 雲仙市長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	山内 信弘	昭和35年10月22日生	平成10年3月 ワシタ石油瓦斯㈱入社 平成20年10月 九州新日石ガス㈱ 久留米支店 二級課長 平成22年7月 同久留米支店長 平成24年7月 同取締役福岡支店長 平成25年4月 ENEOSグローブエナジー㈱ 九州 支社執行役員副支社長兼福岡支店 長 平成26年4月 同執行役員副支社長兼長崎支店長 (現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	志岐茂忠	昭和28年2月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 当社自動車部乗合課長 平成12年12月 当社営業部乗合担当部長代理 平成16年4月 当社総務部長兼商事課長 平成19年4月 島鉄タクシー(株)出向営業部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	2
監査役	-	宅島壽晴	昭和22年5月9日生	昭和48年10月 宅島建設(株)入社 昭和57年6月 同社専務取締役 昭和57年6月 小浜開発(株)代表取締役社長 平成9年11月 当社監査役(現在) 平成23年8月 小浜開発(株)取締役相談役 平成24年8月 大石建設(株)専務取締役(現在) 平成26年3月 大起建設(株)代表取締役(現在)	(注)6	80
監査役	-	清水真守	昭和30年9月18日生	昭和61年11月 (株)島原新聞社入社 平成9年12月 同社常務取締役 平成13年12月 (株)ケーブルテレビジョン島原 専務取締役 平成14年12月 当社監査役(現在) 平成19年10月 (株)FMしまばら代表取締役社長 (現在) 平成25年11月 (株)ケーブルテレビジョン島原 代表取締役(現在)	(注)5	-
計						132

(注) 1. 監査役 宅島壽晴、清水真守は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役でありま
 ず。

2. 監査役 宅島壽晴は、取締役 宅島壽雄の弟であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役12名、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制となっております。取締役の人数の過半数は社外からの非常勤取締役であり、これにより業務執行の透明性を確保しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は3ヵ月に1回以上の定例会を基本としつつ、必要に応じ随時開催しており、重要な財産の譲り受け、処分に関する議案や営業報告、経営計画等に関する内容を審議又は決議しております。

監査役会は常勤監査役が主体となり、各種稟議書、会計伝票、帳簿等を閲覧し、違法又は不正がないか監査し、その結果を他の監査役に報告しております。

なお、必要に応じ社外監査役は帳簿類を監査し、常勤監査役の報告の妥当性を確認しております。

又、業務の執行、統制は各部門の部長級と業務執行担当役員を含めた役員会にて行っており、業務の遂行に関し監督、指揮しています。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の為の専任スタッフを配していませんが総務部門、営業部門、経営企画部の3部体制をとっており、相互に重要起案文書、稟議書類等について協議し、法令・定款に違反していないか、又は適正な数量、価格で取引しているか等内部統制を図っております。

又、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名体制をとっており、重要な契約書、稟議書等を閲覧し、それに基づき適正に会計伝票、帳簿書類等に正しく記帳されているか確認するとともに、必要に応じ各監査役と会計監査人が相互に連携を図り、法令・定款等違反及び処理の妥当性について監査します。

二 非常勤取締役及び社外監査役との関係

a . 非常勤取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宅 島 壽 雄	子会社の取締役	当社株主	-	-
山 田 伸 裕	-	当社株主 長崎県企画振興部長	-	-
古 川 隆三郎	-	当社株主 島原市市長	-	-
宮 本 明 雄	-	当社株主 諫早市市長	-	-
金 澤 秀 三 郎	-	当社株主 雲仙市市長	-	-
原 口 憲 二	-	-	-	-
山 内 信 弘	-	当 社 株 主 ENEOS グ ローブエナジー(株) 九州支社執行役員副 支社長兼長崎支店長	燃料等仕入	-

b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宅 島 壽 晴	取締役宅島壽雄の弟	-	-	-
清 水 真 守	-	-	-	-

ホ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

通山 芳之（監査法人 北三会計社）

b. 提出会社に係る継続監査年数

1年

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 2名

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

ト 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスク管理委員会や安全推進委員会、調査委員会、事故防止災害対策委員会、賞罰委員会、安全衛生委員会等、主に事故等にかかわる各種委員会を設置しています。又、コンプライアンス・リスク管理委員会と各種委員会はリスク管理に関し、緊密に連携し各委員会が重大なリスクを発見した時はコンプライアンス・リスク管理委員会に報告しその指示を受けることにより未然にリスク防止を図っています。

当社の事業の性格上、1つの事故が重大な影響を及ぼすものと考えており、特に安全面に関するリスク管理が最も重要な要素であると認識しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下の通りであります。

取締役の年間報酬総額 19,461千円

社内監査役の年間報酬総額 3,510千円

社外監査役の年間報酬総額 -千円

(注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の給与が11,985千円支給されています。

2. 上記金額には役員退職慰労引当金を含めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	4,410	-	4,410	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,410	-	4,410	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人 北三会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,960	424,555
受取手形	668	-
未収運賃	70,465	81,635
未収金	294,495	445,447
商品	22,279	22,983
貯蔵品	69,074	98,321
前払費用	6,000	7,445
その他	12,463	9,386
貸倒引当金	72	500
流動資産合計	925,332	1,089,272
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,771,252	1, 2, 3 6,763,906
減価償却累計額	2,266,260	2,305,382
有形固定資産(純額)	4,504,992	4,458,524
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,505,664	4,459,197
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,787,196	1, 2 3,787,163
減価償却累計額	1,445,268	1,471,825
有形固定資産(純額)	2,341,928	2,315,337
無形固定資産	3,689	3,689
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,345,617	2,319,026
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 956,936	1, 2 956,936
減価償却累計額	786,707	797,557
有形固定資産(純額)	170,229	159,379
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	170,310	159,459
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 787,655	1, 2 794,726
減価償却累計額	532,676	541,638
有形固定資産(純額)	254,979	253,088
無形固定資産	791	735
ホテル事業固定資産合計	255,770	253,823
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,068,478	1, 2 1,065,742
減価償却累計額	635,146	652,973
有形固定資産(純額)	433,331	412,769
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	433,434	412,871
旅行業固定資産		
有形固定資産	11,518	11,518
減価償却累計額	9,071	9,296
有形固定資産(純額)	2,448	2,222
無形固定資産	3,597	9,612
旅行業固定資産合計	6,045	11,834

広告業固定資産			
有形固定資産		18,174	18,174
減価償却累計額		17,223	17,234
有形固定資産(純額)		951	940
無形固定資産		-	-
広告業固定資産合計		951	940
航空貨物業固定資産			
有形固定資産		77,172	77,172
減価償却累計額		64,653	68,733
有形固定資産(純額)		12,518	8,438
無形固定資産		-	-
航空貨物業固定資産合計		12,518	8,438
各事業関連固定資産			
有形固定資産		66,262	67,182
減価償却累計額		53,543	54,556
有形固定資産(純額)		12,720	12,627
無形固定資産		721	692
各事業関連固定資産合計		13,441	13,318
建設仮勘定		66,960	263,688
投資その他の資産			
投資有価証券		79,105	79,883
出資金		2,770	2,770
長期前払費用		435	345
その他		101,521	101,740
投資その他の資産合計		183,831	184,737
固定資産合計		7,994,541	8,087,333
資産合計		8,919,873	9,176,605
負債の部			
流動負債			
支払手形		27,536	29,391
短期借入金			
短期借入金	2	464,000	2 455,000
1年内返済予定の長期借入金	2	1,091,562	2 1,082,319
短期借入金合計		1,555,562	1,537,319
リース債務		2,895	2,753
未払金		331,268	428,751
未払法人税等		24,983	5,829
未払消費税等		17,959	6,264
未払費用		102,296	85,204
預り連絡運賃		5,932	5,619
預り金		25,764	19,332
前受金		3,342	231,962
前受運賃		3,573	8,012
その他			
設備関係支払手形		110,765	137,272
設備関係未払金		26,091	25,581
その他合計		136,855	162,853
流動負債合計		2,237,965	2,523,291
固定負債			
長期借入金	2	344,081	2 320,822
リース債務		-	4,589
退職給付引当金		650,340	-
退職給付に係る負債		-	712,738
役員退職慰労引当金		11,045	16,353
繰延税金負債		17,357	17,626
再評価に係る繰延税金負債	1	1,939,566	1 1,926,975
債務保証損失引当金		66,222	66,222

長期前受金	21,600	22,000
その他	79,714	69,554
固定負債合計	3,129,924	3,156,879
負債合計	5,367,888	5,680,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	943,670	943,846
株主資本合計	143,670	143,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,778	33,287
土地再評価差額金	1 3,662,877	1 3,639,100
退職給付に係る調整累計額	-	32,106
その他の包括利益累計額合計	3,695,655	3,640,281
純資産合計	3,551,985	3,496,435
負債純資産合計	8,919,873	9,176,605

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	535,327	539,399
旅客運輸収入	478,412	497,337
運輸雑収	56,915	42,062
鉄道事業営業費	1 653,924	1 632,078
運送営業費	496,856	475,482
一般管理費	32,946	33,527
諸税	45,482	45,017
減価償却費	78,640	78,052
鉄道事業営業損失()	118,597	92,679
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,034,976	1,015,559
旅客運輸収入	965,787	958,442
雑収入	69,190	57,117
一般旅客自動車運送事業営業費	1 1,183,179	1 1,166,980
運送費	1,052,810	1,044,733
一般管理費	62,087	66,102
諸税	17,809	16,882
減価償却費	50,473	39,263
一般旅客自動車運送事業営業損失()	148,203	151,421
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	459,899	467,737
運送収入	447,640	461,516
雑収入	12,259	6,221
船舶運送事業営業費	1 409,714	1 397,940
運送営業費	370,356	359,089
一般管理費	24,891	25,610
諸税	2,246	2,292
減価償却費	12,221	10,948
船舶運送事業営業利益	50,185	69,797
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	100,642	99,968
室料収入	80,035	79,417
雑収入	20,607	20,550
ホテル事業営業費	1 75,792	1 81,994
ホテル事業営業費	53,742	60,892
売上原価及び材料費	4,108	3,628
一般管理費	3,772	4,487
諸税	4,160	3,865
減価償却費	10,010	9,122
ホテル事業営業利益	24,850	17,973
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	69,162	70,883
不動産事業収入	69,162	70,883
不動産事業営業費	1 31,017	1 29,966
賃貸事業営業費	2,144	2,301
一般管理費	646	310
諸税	12,417	9,341
減価償却費	15,810	18,014
不動産事業営業利益	38,145	40,917
広告業営業利益		
広告業営業収益	36,990	36,686

製作料収入	17,380	16,019
掲出料収入	19,610	20,667
広告業営業費	1 25,932	1 26,342
広告業営業費	21,531	20,968
一般管理費	4,314	5,324
諸税	74	40
減価償却費	13	11
広告業営業利益	11,059	10,344
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	67,215	70,966
鮮魚取扱収入	20,564	20,019
青果取扱収入	46,346	49,851
雑収入	305	1,096
航空貨物業営業費	1 65,291	1 70,429
航空貨物業営業費	54,435	55,994
一般管理費	7,819	10,033
諸税	414	322
減価償却費	2,623	4,080
航空貨物業営業利益	1,925	537
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	222,433	133,184
旅行業収入	69,413	77,486
雑収入	153,021	55,698
旅行業営業費	1 233,306	1 144,791
旅行業営業費	218,835	127,950
一般管理費	11,260	14,009
諸税	997	640
減価償却費	2,213	2,193
旅行業営業損失()	10,872	11,607
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	53,799	55,274
物品販売業収入	37,989	41,628
その他の事業収入	15,810	13,646
その他事業営業費	1 48,497	1 51,866
その他事業営業費	42,263	43,896
一般管理費	5,915	7,688
諸税	101	74
減価償却費	217	208
その他事業営業利益	5,302	3,408
全事業営業損失()	146,206	112,732
営業外収益		
受取利息	173	76
受取配当金	1,305	1,528
物品売却益	99	3,939
車両売却益	-	382
雑収入	2 4,542	2 14,622
営業外収益合計	6,119	20,548
営業外費用		
支払利息	42,937	40,844
車両除却損	-	275
車両売却損	175	1,136
貸倒引当金繰入額	394	431
雑支出	1,385	1,868
営業外費用合計	44,890	44,554
経常損失()	184,978	136,737
特別利益		
補助金	3 228,421	3 246,013

受取保険金	4	-	4	55,323
固定資産売却益	5	245	5	1,304
鉄道施設建設受入寄附金	6	8,700	6	-
圧縮未決算特別勘定戻入	7	216,020	7	-
その他	8	-	8	5,156
特別利益合計		453,386		307,796
特別損失				
固定資産除却損	9	3,577	9	23,571
固定資産売却損	10	22	10	4,131
固定資産圧縮損	11	226,951	11	112,509
事業構造改善費用	12	-	12	31,294
減損損失	13	51,766	13	9,963
臨時損失	14	-	14	6,195
その他	15	9,917	15	16,016
特別損失合計		292,232		203,679
税金等調整前当期純損失()		23,824		32,620
法人税、住民税及び事業税		22,655		3,924
法人税等調整額		12,822		12,590
法人税等合計		9,833		8,667
少数株主損益調整前当期純損失()		33,657		23,953
当期純損失()		33,657		23,953
少数株主損益調整前当期純損失()		33,657		23,953
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		4,563		509
その他の包括利益合計	16	4,563	16	509
包括利益		29,094		23,444
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		29,094		23,444
少数株主に係る包括利益		-		-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	934,227	134,227	28,215	3,687,091	3,715,306	3,581,079
当期変動額							
当期純損失()		33,657	33,657				33,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		24,214	24,214	4,563	24,214	19,651	4,563
当期変動額合計		9,443	9,443	4,563	24,214	19,651	29,094
当期末残高	800,000	943,670	143,670	32,778	3,662,877	3,695,655	3,551,985

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	943,670	143,670	32,778	3,662,877		3,695,655	3,551,985
当期変動額								
当期純損失()		23,953	23,953					23,953
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		23,777	23,777	509	23,777	32,106	55,374	31,597
当期変動額合計		176	176	509	23,777	32,106	55,374	55,550
当期末残高	800,000	943,846	143,846	33,287	3,639,100	32,106	3,640,281	3,496,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	23,824	32,620
減価償却費	172,221	161,891
長期前払費用償却額	129	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	342	428
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,461	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,381	5,308
受取利息及び受取配当金	1,478	1,604
支払利息	42,937	40,844
固定資産除売却損益(は益)	3,529	26,434
固定資産圧縮損	226,951	112,509
減損損失	51,766	9,963
圧縮未決算特別勘定戻入	216,020	-
補助金	90,241	112,509
鉄道施設建設受入寄附金	8,700	-
未収運賃の増減額(は増加)	3,064	11,170
未収入金の増減額(は増加)	24,066	150,952
受取手形の増減額(は増加)	7	668
有価証券の増減額(は増加)	500	-
商品の増減額(は増加)	4,701	704
貯蔵品の増減額(は増加)	4,721	29,246
前払費用の増減額(は増加)	3,146	1,445
その他の流動資産の増減額(は増加)	631	3,076
その他の投資の増減額(は増加)	745	218
支払手形の増減額(は減少)	5,326	1,855
未払金の増減額(は減少)	50,260	97,484
未払消費税等の増減額(は減少)	681	11,694
未払事業税の増減額(は減少)	159	217
未払費用の増減額(は減少)	328	17,092
預り連絡運賃の増減額(は減少)	691	312
預り金の増減額(は減少)	6,366	6,432
前受運賃の増減額(は減少)	59	4,439
前受金の増減額(は減少)	75	228,621
設備関係支払手形の増減額(は減少)	38,199	26,507
設備関係未払金の増減額(は減少)	27,712	509
その他の固定負債の増減額(は減少)	122	946
小計	195,022	373,172
利息及び配当金の受取額	1,478	1,604
利息の支払額	42,937	40,844
法人税等の支払額	2,195	23,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,368	310,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
定期預金の預入による支出	36,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	326,945	421,255
無形固定資産の取得による支出	-	8,190
有形固定資産の売却による収入	504	26,762
補助金の受入による収入	90,241	112,509
鉄道施設建設受入寄附金の受入による収入	8,700	-
出資金の取得による支出	50	-
長期前受金の増減額(は減少)	21,600	400

投資活動によるキャッシュ・フロー	205,950	289,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	9,000
長期借入れによる収入	299,430	282,000
長期借入金の返済による支出	384,610	314,502
長期設備関係未払金の増減額（ は減少）	11,326	9,213
リース債務の増減額（ は減少）	3,646	4,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,152	46,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	154,734	25,406
現金及び現金同等物の期首残高	486,684	331,950
現金及び現金同等物の期末残高	331,950	306,544

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

島鉄タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項のうち、島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物・島鉄ビル及び車両・運送事業用自動車・船舶高速船又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 7～17年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

二 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、(株)みずなし本陣の財政の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており

ま

す。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当連結財務諸表提出会社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
う。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年
5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第
35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額
を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退
職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計
年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が32,106千円計上されております。また、その他の包括
利益累計額が32,106千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過
去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益
は、それぞれ1,270千円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1,095,080千円	1,199,591千円
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 235,218千円)	(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 263,564千円)

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(担保資産)		
建物	427,597千円 (122,722千円)	400,587千円 (118,885千円)
構築物	603,226千円 (603,226千円)	618,452千円 (618,452千円)
車両	24,025千円 (24,025千円)	23,323千円 (23,323千円)
機械装置	5,209千円 (5,209千円)	4,592千円 (4,592千円)
土地	5,745,835千円 (3,879,234千円)	5,712,874千円 (3,854,302千円)
合計	6,805,893千円 (4,634,467千円)	6,759,829千円 (4,619,555千円)
(担保付債務)		
短期借入金	450,000千円 (-千円)	440,000千円 (-千円)
長期借入金		
(1年以内返済予定額含む)	1,396,999千円 (252,010千円)	1,380,073千円 (250,990千円)
合計	1,846,999千円 (252,010千円)	1,820,073千円 (250,990千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)みずなし本陣	217,552千円	193,612千円

3 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、圧縮記帳対象車両を除却した結果、圧縮記帳累計額が37,707千円減少しております。

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	91,092千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	12,631千円	128,590千円	2,577千円	131,167千円
構築物	86,180千円	2,492,464千円	109,932千円	2,602,396千円
車両	37,048千円	907,967千円	37,707千円	870,260千円
機械装置	- 千円	35,790千円	- 千円	35,790千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	226,951千円	3,674,553千円	74,802千円	3,749,356千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	851,053千円	832,275千円
賞与	160,105千円	157,155千円
退職給付費用	101,717千円	100,533千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,671千円	5,408千円
燃料費	326,294千円	346,143千円
減価償却費	172,221千円	161,891千円

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
借入利子補給金	1,265千円	1,892千円
生命保険料事務取扱手数料	955千円	912千円

3 補助金

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
地方バス路線補助金 国土交通省外	127,430千円	130,319千円
地域公共交通事業費補助金外 "	90,814千円	103,549千円
踏切保安設備整備費補助金外		
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	5,916千円	8,368千円
駅周辺緊急環境整備補助金外 長崎県外	4,261千円	3,777千円
計	228,421千円	246,013千円

4 受取保険金

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
列車火災事故保険金	- 千円	55,323千円

5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
鉄道用地売却	245千円	1,279千円
社用車売却	- 千円	26千円
計	245千円	1,304千円

6 鉄道施設建設受入寄附金

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
第136号外踏切道改良工事	8,700千円	- 千円

7 圧縮未決算特別勘定戻入

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
幸町マンション収用	216,020千円	- 千円

8 その他

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
森山軌道観測工事負担金	- 千円	5,156千円

9 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
軌条・付属品・枕木	3,223千円	2,629千円
踏切保安設備外	144千円	- 千円
諫早営給水タンク	13千円	- 千円
バス停	8千円	- 千円
社用車外	189千円	- 千円
自動券売機	- 千円	52千円
内燃客車キハ2512	- 千円	20,891千円
計	3,577千円	23,571千円

10 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地収用	22千円	916千円
土地売却	- 千円	3,215千円
計	22千円	4,131千円

11 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	66,997千円	67,151千円
踏切保安設備外	10,027千円	33,641千円
駅トイレ	4,061千円	2,577千円
枕木交換	6,023千円	5,806千円
橋桁塗替え	3,133千円	3,334千円
島原市弁天町、崩山町土地	91,092千円	- 千円
島原市弁天町、崩山町建物	8,570千円	- 千円
事業用車両(トラック、バス)	37,048千円	- 千円
計	226,951千円	112,509千円

12 事業構造改善費用

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
コンサルタント費用	- 千円	31,294千円

13 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,766千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,963千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

14 臨時損失

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
火災車両補助金返還	- 千円	6,195千円

15 その他

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
弁護士費用	2,759千円	2,245千円
南島原駅高潮被害	2,568千円	- 千円
草木伐採費用外	4,590千円	- 千円
退職金打切清算	- 千円	5,915千円
土地寄付	- 千円	1,217千円
森山軌道観測工事費用	- 千円	5,206千円
ウォーキング・マップ関連費用	- 千円	1,050千円
P C B 処理費用	- 千円	384千円
計	9,917千円	16,016千円

16 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,979千円	778千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	6,979千円	778千円
税効果額	2,416千円	269千円
その他有価証券評価差額金	4,563千円	509千円
その他の包括利益合計	4,563千円	509千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	449,960千円	424,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,010千円	118,010千円
現金及び現金同等物	331,950千円	306,544千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	912	912	-
合計	912	912	-

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払リース料	476	-
減価償却費相当額	422	-
支払利息相当額	8	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金などは、顧客の信用リスクに晒されておりますが、交通運輸業という性格上主に現金にて料金を収受しているため売上に対する売掛金などの営業債権は相対的に低いものとなっております。

投資有価証券は主に取引先との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動のリスクに晒されておりますが金融機関と協議の上調整を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握をおこなっております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	449,960	449,960	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	365,628	365,628	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	66,158	66,158	-
資産計	881,746	881,746	-
(1)支払手形及び未払金	(484,333)	(484,333)	-
(2)短期借入金	(464,000)	(464,000)	-
(3)長期借入金	(1,435,643)	(1,437,807)	2,164
(4)リース債務	(2,895)	(2,927)	32
負債計	(2,386,871)	(2,389,067)	2,196

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	424,555	424,555	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	527,083	527,083	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	66,936	66,936	-
資産計	1,018,573	1,018,573	-
(1)支払手形及び未払金	(611,782)	(611,782)	-
(2)短期借入金	(455,000)	(455,000)	-
(3)長期借入金	(1,403,141)	(1,405,881)	2,740
(4)リース債務	(7,342)	(7,342)	-
負債計	(2,477,265)	(2,480,005)	2,740

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、並びに(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	12,947	12,947

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	449,960
受取手形、未収運賃及び未収金	365,628

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	424,555
受取手形、未収運賃及び未収金	527,083

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,091,562	183,259	93,494	35,472	12,352	19,504

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,082,319	170,294	80,172	36,352	18,532	15,472

社債及びその他の有利子負債については、該当事項はありません。

リース債務については返済期間が5年以内であるため、「借入金等明細表」を参照して下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,158	16,023	50,135
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	66,158	16,023	50,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,947	12,947	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,947	12,947	-
合計	79,105	28,970	50,135

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,936	16,023	50,913
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	66,936	16,023	50,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,947	12,947	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,947	12,947	-
合計	79,883	28,970	50,913

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用し、連結子会社は退職一時金及び確定給付年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	765,187
(2) 年金資産(千円)	40,509
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	724,677
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	72,857
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,481
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	650,340
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	650,340

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	72,799
(1) 勤務費用(千円)	37,727
(2) 利息費用(千円)	8,524
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	32,895
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,347

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9~10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社の確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。確定拠出年金制度は加入者の指示により運用資産の構成を各自変更出来ます。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	610,459	千円
勤務費用	28,500	"
利息費用	3,663	"
数理計算上の差異の発生額	4,445	"
退職給付の支払額	27,607	"
退職給付債務の期末残高	610,570	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	千円
年金資産	-	"
	-	"
非積立型制度の退職給付債務	610,570	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,570	"
退職給付に係る負債	610,570	千円
退職給付に係る資産	-	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,570	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	28,500	千円
利息費用	3,663	"
数理計算上の差異の費用処理額	2,576	"
会計基準変更時差異の処理額	25,828	"
その他	3,090	"
確定給付制度に係る退職給付費用	58,505	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	7,856	千円
会計基準変更時差異の未処理額	25,828	"
合計	17,972	"

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5	%
-----	-----	---

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	106,750	千円
退職給付費用	9,900	"
退職給付の支払額	12,965	"
制度への拠出額	1,518	"
退職給付に係る負債の期末残高	102,168	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,507	千円
年金資産	42,098	"
	1,409	"
非積立型制度の退職給付債務	100,758	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,168	"
退職給付に係る負債	102,168	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,168	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

18,723 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,305千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	225,148千円	- 千円
退職給付に係る負債	- "	246,750 "
未払賞与	21,015 "	20,681 "
繰越欠損金	53,853 "	53,995 "
その他	63,344 "	58,996 "
繰延税金資産小計	363,360 "	380,422 "
評価性引当額	363,360 "	380,422 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,357 "	17,626 "
土地再評価差額金	1,939,566 "	1,926,975 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.00%	37.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.54 "	7.24 "
住民税の均等割	9.27 "	6.71 "
税務上の欠損金の取崩	3.47 "	- "
税務上の欠損金の増加	- "	0.47 "
評価性引当額の計上	65.87 "	19.02 "
収用に伴う特別控除	- "	25.76 "
復興特別法人税分の税率差異	-	2.65
その他	3.93 "	0.10 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.28 "	26.57 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,262千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,761千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,480,835	2,465,839
	期中増減額	14,996	18,412
	期末残高	2,465,839	2,447,427
期末時価		2,326,034	2,290,879

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの 333千円
 減少は、減価償却費の計上 15,329千円

当連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの 3,107千円
 減少は、減価償却費の計上 15,143千円
 賃貸不動産の売却 5,756千円
 賃貸契約の終了 620千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
道路旅客運送事業	道路旅客運送
水運事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送
旅行事業	旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	535,327	1,023,418	459,899	100,642	80,720	67,215	222,433	2,489,655
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,596	20,717	1,983	-	13,830	-	4,326	52,453
計	546,923	1,044,135	461,882	100,642	94,550	67,215	226,760	2,542,108
セグメント利益 又は損失()	107,128	161,024	50,163	22,276	63,452	3,870	16,898	153,030
セグメント資産	4,792,662	2,514,391	179,220	259,413	433,443	52,037	58,990	8,290,156
セグメント負債	1,442,058	846,390	51,383	47,700	89,081	21,852	38,095	2,536,558
その他の項目								
減価償却費	78,640	50,473	12,221	10,010	15,810	2,623	2,213	171,991
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	224,805	14,245	8,821	5,942	51,683	20,900	-	326,396

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	90,789	2,580,444	-	2,580,444
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	52,453	52,453	-
計	90,789	2,632,897	52,453	2,580,444
セグメント利益 又は損失()	1,584	154,615	8,408	146,206
セグメント資産	53,618	8,343,773	576,100	8,919,873
セグメント負債	31,596	2,568,154	2,799,734	5,367,888
その他の項目				
減価償却費	231	172,221	-	172,221
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	326,396	549	326,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険・郵便事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額8,408千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額576,100千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 8,676千円、各報告セグメントに配分していない全社資産584,776千円が含まれています。

(3) セグメント負債の調整額2,799,734千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 5,715千円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,805,449千円が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額549千円は本社の構築物等の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	539,399	1,004,392	467,737	99,968	82,049	70,966	133,184	2,397,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,596	20,826	1,946	-	16,080	-	3,362	53,810
計	550,995	1,025,218	469,682	99,968	98,129	70,966	136,546	2,451,504
セグメント利益 又は損失（ ）	81,209	163,612	69,080	15,387	68,142	5,272	18,521	116,005
セグメント資産	5,093,595	2,489,052	173,890	256,101	412,871	44,377	64,789	8,534,676
セグメント負債	1,826,991	823,452	55,488	45,623	87,760	20,326	24,935	2,884,576
その他の項目								
減価償却費	78,052	39,263	10,948	9,122	18,014	4,080	2,193	161,672
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	382,511	27,294	-	7,070	3,020	-	8,190	428,085

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	91,960	2,489,654	-	2,489,654
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	53,810	53,810	-
計	91,960	2,543,464	53,810	2,489,654
セグメント利益 又は損失（ ）	5,535	121,540	8,808	112,732
セグメント資産	70,648	8,605,324	571,281	9,176,605
セグメント負債	39,066	2,923,642	2,756,528	5,680,170
その他の項目				
減価償却費	219	161,891	-	161,891
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	428,085	1,360	429,445

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険・郵便事業を含んでおります。なお、平成25年9月2日に郵便事業を廃止しました。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額8,808千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額571,281千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 16,008千円、各報告セグメントに配分していない全社資産587,289千円が含まれています。
- (3) セグメント負債の調整額2,756,528千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 16,174千円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,772,701千円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,360千円は本社の運搬具等の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	478,412	965,787	447,640	1,891,839

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	497,337	958,442	461,516	1,917,295

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	道路旅客運送事業
減損損失	51,766

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	道路旅客運送事業
減損損失	9,963

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	宅島建設(株)	長崎県 雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接16.2	設備工事 -	設備工事	21,099	設備工事 未払金	234
法人主要株主の子会社	(株)みずなし 本陣	長崎県 南島原市	49,600	みやげ品 販売	(所有) 直接0.025 間接0.05	役員の兼任	債務保証	217,552	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、(株)みずなし本陣の銀行借入に対して債務保証をおこなっております。なお、保証料は受領しておりません。また、当該債務保証に対して、債務保証損失引当金66,222千円を設定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	宅島建設(株)	長崎県 雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接16.2	設備工事 -	設備工事	44,770	設備工事 未払金	1,890
法人主要株主の子会社	(株)みずなし 本陣	長崎県 南島原市	49,600	みやげ品 販売	(所有) 直接0.025 間接0.05	役員の兼任	債務保証	193,612	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、(株)みずなし本陣の銀行借入に対して債務保証をおこなっております。なお、保証料は受領しておりません。また、当該債務保証に対して、債務保証損失引当金66,222千円を設定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	本田 哲士	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 0.06	-	債務被保証	40,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役 本田哲士より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	222円00銭	218円53銭
1株当たり当期純損失金額	2円10銭	1円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円01銭減少しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,551,985	3,496,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,551,985	3,496,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	33,657	23,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	33,657	23,953
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	464,000	455,000	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,091,562	1,082,319	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,895	2,753	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	344,081	320,822	2.2	平成27年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,589	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,902,538	1,865,483	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,294	80,172	36,352	18,532
リース債務	2,753	1,835	-	-

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,502	384,792
未収運賃	45,416	57,834
未収金	221,824	369,724
商品	189	248
貯蔵品	63,749	92,893
前払費用	4,124	4,479
その他	772	1,064
貸倒引当金	34	49
流動資産合計	667,542	910,985
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,771,252	1, 2, 3 6,763,906
減価償却累計額	2,266,260	2,305,382
有形固定資産(純額)	4,504,992	4,458,524
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,505,664	4,459,197
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,656,367	1, 2 3,655,799
減価償却累計額	1,341,864	1,369,463
有形固定資産(純額)	2,314,503	2,286,335
無形固定資産	2,441	2,441
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,316,944	2,288,776
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 956,936	1, 2 956,936
減価償却累計額	786,707	797,557
有形固定資産(純額)	170,229	159,379
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	170,310	159,459
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 787,655	1, 2 794,726
減価償却累計額	532,676	541,638
有形固定資産(純額)	254,979	253,088
無形固定資産	791	735
ホテル事業固定資産合計	255,770	253,823
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 976,632	1, 2 973,897
減価償却累計額	634,292	649,241
有形固定資産(純額)	342,340	324,656
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	342,442	324,758
各事業関連固定資産		
有形固定資産	66,262	67,182
減価償却累計額	53,543	54,556
有形固定資産(純額)	12,720	12,627
無形固定資産	721	692
各事業関連固定資産合計	13,441	13,318
建設仮勘定		

鉄道事業	66,960	259,416
自動車事業	-	4,272
計	66,960	263,688
投資その他の資産		
関係会社株式	134,063	134,063
投資有価証券	73,105	73,883
出資金	2,710	2,710
長期前払費用	435	345
その他	64,737	65,202
投資その他の資産合計	275,051	276,203
固定資産合計	7,946,581	8,039,222
資産合計	8,614,124	8,950,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,536	29,391
短期借入金		
短期借入金	2 450,000	2 440,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,071,954	2 1,067,901
短期借入金合計	1,521,954	1,507,901
リース債務	2,895	2,753
未払金	243,502	353,852
未払法人税等	3,352	5,153
未払消費税等	13,076	1,521
未払費用	92,525	74,813
預り連絡運賃	5,932	5,619
預り金	7,618	7,079
前受運賃	3,573	8,012
前受金	1,031	231,962
その他		
設備関係支払手形	110,765	137,272
設備関係未払金	26,091	25,581
その他合計	136,855	162,853
流動負債合計	2,059,849	2,390,909
固定負債		
長期借入金	2 285,381	2 276,540
リース債務	-	4,589
再評価に係る繰延税金負債	1 1,939,566	1 1,926,975
繰延税金負債	17,357	17,626
退職給付引当金	564,790	592,598
役員退職慰労引当金	9,103	13,010
債務保証損失引当金	66,222	66,222
長期預り敷金	52,028	52,028
長期設備関係未払金	16,003	6,790
長期前受金	21,600	22,000
その他	10,742	10,042
固定負債合計	2,982,791	2,988,420
負債合計	5,042,640	5,379,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	924,171	901,508
利益剰余金合計	924,171	901,508
株主資本合計	124,171	101,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,778	33,287

土地再評価差額金	1	3,662,877	1	3,639,100
評価・換算差額等合計		3,695,655		3,672,387
純資産合計		3,571,484		3,570,879
負債純資産合計		8,614,124		8,950,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	478,412	497,337
運輸雑収	68,511	53,658
鉄道事業営業収益合計	546,923	550,995
営業費		
運送営業費	496,954	475,589
一般管理費	32,976	33,547
諸税	45,482	45,017
減価償却費	78,640	78,052
鉄道事業営業費合計	1 654,052	1 632,205
鉄道事業営業損失()	107,128	81,209
一般旅客自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	725,727	723,767
運送雑収	52,358	51,019
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	778,085	774,786
営業費		
運送費	879,872	867,352
一般管理費	54,708	57,859
一般旅客自動車運送事業営業費合計	1 934,580	1 925,211
一般旅客自動車運送事業営業損失()	156,495	150,424
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	461,882	469,682
営業費		
運送営業費	372,339	361,736
一般管理費	24,913	25,626
諸税	2,246	2,292
減価償却費	12,221	10,948
船舶運送事業営業費合計	1 411,719	1 400,602
船舶運送事業営業利益	50,163	69,080
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	100,642	99,968
営業費		
ホテル事業営業費	60,421	67,103
一般管理費	3,775	4,490
諸税	4,160	3,865
減価償却費	10,010	9,122
ホテル事業営業費合計	1 78,366	1 84,580
ホテル事業営業利益	22,276	15,387
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	77,104	76,271
営業費		
賃貸事業営業費	2,144	2,288
一般管理費	151	158
諸税	8,657	8,403
減価償却費	14,956	15,136
不動産事業営業費合計	1 25,908	1 25,985
不動産事業営業利益	51,196	50,285
全事業営業損失()	139,989	96,881
営業外収益		
受取利息	64	58

受取配当金		1,305		1,528
物品売却益		99		3,939
車両売却益		-		382
雑収入	2, 3	7,012	2, 3	17,336
営業外収益合計		8,480		23,243
営業外費用				
支払利息		40,647		39,444
車両売却損		175		1,136
貸倒引当金繰入額		34		15
雑支出		723		837
営業外費用合計		41,579		41,432
経常損失()		173,089		115,069
特別利益				
補助金	4	228,421	4	246,013
固定資産売却益	5	245	5	1,304
受取保険金	6	-	6	55,323
鉄道施設建設受入寄附金	7	8,700	7	-
その他	8	-	8	5,156
特別利益合計		237,366		307,796
特別損失				
固定資産除却損	9	3,577	9	23,571
固定資産売却損	10	-	10	4,131
固定資産圧縮損	11	90,241	11	112,509
事業構造改善費用	12	-	12	31,294
減損損失	13	51,766	13	9,963
臨時損失	14	9,917	14	6,195
その他	15	-	15	16,016
特別損失合計		155,501		203,679
税引前当期純損失()		91,223		10,952
法人税、住民税及び事業税	16	1,017	16	2,753
法人税等調整額		12,822		12,590
法人税等合計		11,805		9,838
当期純損失()		79,418		1,114

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	800,000	868,967	868,967	68,967	28,215	3,687,091	3,715,306	3,646,339
当期変動額								
当期純損失()		79,418	79,418	79,418				79,418
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		24,214	24,214	24,214	4,563	24,214	19,651	4,563
当期変動額合計		55,204	55,204	55,204	4,563	24,214	19,651	74,855
当期末残高	800,000	924,171	924,171	124,171	32,778	3,662,877	3,695,655	3,571,484

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	800,000	924,171	924,171	124,171	32,778	3,662,877	3,695,655	3,571,484
当期変動額								
当期純損失()		1,114	1,114	1,114				1,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		23,777	23,777	23,777	509	23,777	23,268	509
当期変動額合計		22,663	22,663	22,663	509	23,777	23,268	605
当期末残高	800,000	901,508	901,508	101,508	33,287	3,639,100	3,672,387	3,570,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物・島鉄ビル及び車両・運送事業用自動車・船舶高速船又は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につい

て

は、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、(株)みずなし本陣の財政の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1,095,080千円	1,199,591千円
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 235,218千円)	(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 263,564千円)

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(担保資産)		
建物	418,339千円 (122,772千円)	391,560千円 (118,885千円)
構築物	603,226千円 (603,226千円)	618,452千円 (618,452千円)
車両	24,025千円 (24,025千円)	23,323千円 (23,323千円)
機械装置	5,209千円 (5,209千円)	4,592千円 (4,592千円)
土地	5,706,116千円 (3,879,234千円)	5,673,155千円 (3,854,302千円)
合計	6,756,915千円 (4,634,467千円)	6,711,082千円 (4,619,555千円)
(担保付債務)		
短期借入金	450,000千円 (-千円)	440,000千円 (-千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,357,335千円 (252,010千円)	1,344,441千円 (250,990千円)
合計	1,807,335千円 (252,010千円)	1,784,441千円 (250,990千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 土地に含まれる遊休土地（旧鉄道南線）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	金額	内容	金額	内容
株式会社みずなし本陣	217,552千円	借入債務	193,612千円	借入債務
島鉄観光株式会社	8,680千円	借入債務	14,700千円	借入債務
島鉄タクシー株式会社	35,670千円	借入債務	33,174千円	借入債務
合計	261,902千円		241,486千円	

当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、圧縮記帳対象車両を除却した結果、圧縮記帳累計額が37,707千円減少しております。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	4,061千円	120,020千円	2,577千円	122,597千円
構築物	86,180千円	2,492,464千円	109,932千円	2,602,396千円
車両	- 千円	863,897千円	37,707千円	826,190千円
機械装置	- 千円	35,790千円	- 千円	35,790千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	90,241千円	3,530,821千円	74,802千円	3,605,624千円

(損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	688,230千円	673,231千円
賞与	134,317千円	131,749千円
退職給付引当金繰入額	53,975千円	55,415千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,306千円	4,008千円
燃料費	278,726千円	298,299千円
減価償却費	162,222千円	148,335千円

2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益・雑収入	3,421千円	3,483千円

3 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
借入利子補給金	1,265千円	1,822千円
生命保険料事務取扱手数料	955千円	912千円

4 補助金

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
地方バス路線補助金 国土交通省外	127,430千円	130,319千円
地域公共交通事業費補助金外 "	90,814千円	103,549千円
踏切保安設備整備費補助金外		
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	5,916千円	8,368千円
駅周辺緊急環境整備補助金外 長崎県外	4,262千円	3,777千円
計	228,421千円	246,013千円

5 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道用地売却	245千円	1,279千円
社用車売却	- 千円	26千円
計	245千円	1,304千円

6 受取保険金

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
列車火災事故保険金	- 千円	55,323千円

7 鉄道施設建設受入寄附金

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
第136号外踏切道改良工事	8,700千円	- 千円

8 その他

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
森山軌道観測工事負担金	- 千円	5,156千円

9 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
軌条・付属品・枕木	3,223千円	2,629千円
踏切保安設備外	144千円	- 千円
諫早営給水タンク	13千円	- 千円
バス停	8千円	- 千円
社用車外	189千円	- 千円
自動券売機	- 千円	52千円
内燃客車キハ2512	- 千円	20,891千円
計	3,577千円	23,571千円

10 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地収用	- 千円	916千円
土地売却	- 千円	3,215千円
計	- 千円	4,131千円

11 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	66,997千円	67,151千円
踏切保安設備外	10,027千円	33,641千円
駅外トイレ	4,061千円	2,577千円
枕木交換	6,023千円	5,806千円
橋桁塗替え	3,133千円	3,334千円
計	90,241千円	112,509千円

12 事業構造改善費用

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
コンサルタント費用	- 千円	31,294千円

13 減損損失

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社は事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,766千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社は事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,963千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

14 臨時損失

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
弁護士費用	2,759千円	- 千円
南島原駅高潮被害	2,568千円	- 千円
草木伐採費用外	4,590千円	- 千円
火災車両補助金返還	- 千円	6,195千円
計	9,917千円	6,195千円

15 その他

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
弁護士費用	- 千円	2,245千円
退職金打切清算	- 千円	5,915千円
土地寄付	- 千円	1,217千円
森山軌道観測工事費用	- 千円	5,206千円
ウォーキング・マップ関連費用	- 千円	1,050千円
P C B 処理費用	- 千円	384千円
計	- 千円	16,016千円

16 法人税、住民税及び事業税

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法人税	- 千円	1,193千円
復興特別法人税	- 千円	119千円
外形標準課税(所得割)	- 千円	75千円
地方特別法人税	- 千円	111千円
住民税	1,017千円	1,255千円
計	1,017千円	2,753千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	195,530千円	205,158千円
未払賞与	21,015 "	20,681 "
繰越欠損金	51,162 "	44,684 "
その他	55,437 "	52,477 "
繰延税金資産小計	323,144 "	323,000 "
評価性引当額	323,144 "	323,000 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,357 "	17,626 "
土地再評価差額金	1,939,566 "	1,926,975 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.00%	37.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36 "	8.71 "
住民税の均等割	1.11 "	9.28 "
税務上の欠損金の増加	14.43 "	- "
税務上の欠損金の減少	- "	63.22 "
評価性引当額の計上	6.19 "	61.81 "
収用に伴う特別控除	- "	76.73 "
復興特別法人税分の税率差異	- "	7.90 "
その他	0.97 "	0.58 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.94 "	89.83 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	223円22銭	223円18銭
1株当たり当期純損失金額	4円96銭	0円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 (注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,571,484	3,570,879
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,571,484	3,570,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純損失 (千円)	79,418	1,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	79,418	1,114
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 十八銀行	162,829	36,799
		株式会社 長崎銀行	4,000	157
		株式会社 堂島ビルヂング	420	210
		九州商船株式会社	31,200	1,350
		長崎観光貿易株式会社	200	100
		雲仙ロープウェイ株式会社	3,000	1,500
		株式会社 みずなし本陣	200	0
		ブリヂストンタイヤ株式会社	8,234	30,136
		日本トラック興業株式会社	30	30
		エフエム長崎株式会社	13	650
		株式会社 ケーブルテレビジョン島原	293	0
		株式会社 県央企画	28	1,400
		長崎県央開発株式会社	20	0
		島原ソフトウェア株式会社	10	500
		株式会社 FMしまばら	10	500
		株式会社 まちづくり諫早	25	250
本渡運輸	300	300		
		計	210,812	73,883

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	-	-	-
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	-	-	-
		計	-	-

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	-	-	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,286,676	16,648	2,577	2,300,747	1,772,809	34,979	527,938
構築物	1,983,692	177,218	113,243	2,047,667	1,369,564	54,355	678,103
機械装置	82,303	-	-	82,303	76,142	702	6,161
車両及び運搬具	2,062,310	11,166	64,589	2,008,887	1,706,481	44,424	302,407
船舶	692,057	-	-	692,057	639,757	5,764	52,300
工具器具備品	167,679	13,457	1,030	180,106	153,084	8,026	27,022
土地	5,940,387	-	39,710	5,900,678	-	-	5,900,678
建設仮勘定	66,960	593,909	397,180	263,688	-	-	263,688
(9,963)							
有形固定資産計	13,282,066	812,397	618,329	13,476,134	5,717,837	148,250	7,758,297
無形固定資産							
電話加入権	4,487	-	-	4,487	-	-	4,487
水道施設利用権	2,993	-	-	2,993	2,807	55	185
電話専用施設利用権	99	-	-	99	95	-	4
ソフトウェア	148	-	-	148	101	30	47
無形固定資産計	7,727	-	-	7,727	3,004	85	4,723
長期前払費用	435	-	90	345	-	-	345
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	減少額(千円)	自動車事業減損損失	9,963	諫早幸町外線路用地外売却	29,746
建物	増加額(千円)	森山駅外トイレ改修工事	6,827	島原営庇塗装工事	500
		ダイエー屋上防水工事	2,250	ホテル客室空調機外	7,070
	減少額(千円)	森山駅トイレ工事圧縮記帳	2,577		
構築物	増加額(千円)	分岐器重軌条化	84,653	落石防護柵外	33,754
		電気保安設備連動機	12,034	踏切保安設備外	20,727
		重軌条交換	10,472	枕木交換	7,765
		橋梁改修工事	5,057	その他	2,757
	減少額(千円)	分岐器重軌条化圧縮記帳	54,756	落石防護柵外圧縮記帳	22,746
		踏切保安設備外圧縮記帳	10,895	分岐器連動装置圧縮記帳	7,913
		枕木交換外圧縮記帳	13,622	軌条外除却	3,311
車両及び運搬具	増加額(千円)	乗合中古バス2両	8,831	L E D運賃表示機外	2,335
	減少額(千円)	鉄道車両除却	56,560	乗合バス車両2両外除却	8,029
工具器具備品	増加額(千円)	本諫早駅外自動券売機	7,866	軽油計量器外	5,591
	減少額(千円)	本諫早駅外自動券売機除却	1,030		

(注2) 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34	49	-	34	49
債務保証損失引当金	66,222	-	-	-	66,222
役員退職慰労引当金	9,103	4,008	100	-	13,010

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,490
預金	
当座預金	7,066
普通預金	241,227
定期預金	91,010
定期積金	26,000
小計	365,303
合計	384,792

□．未収運賃
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州旅客鉄道(株)	22,732
Aコープありえ	5,684
長崎県交通局	3,762
西日本鉄道(株)	3,404
島鉄観光	3,380
読売旅行・長崎	2,339
ジャパンホリデートラベル	1,890
大村市役所	1,866
小浜中学校	1,759
八木薬局	1,648
その他	9,371
合計	57,834

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
45,416	741,482	729,064	57,834	92.7	25.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．未収金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州地方整備局	164,924
国土交通省	51,775
南島原市	36,576
長崎県	25,887
雲仙市	24,166
島原市	21,273
諫早市	17,387
その他	27,736
合計	369,724

二．商品

区分	金額(千円)
酒類	96
タバコ	67
飲料	85
合計	248

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
保線用品	
軌条及び附属品	32,287
電気通信用品	4,015
車両用品	
車輪外	32,005
運転用品	9,650
乗車券	5,428
船舶用品	3,732
備用品	505
自動車用品	
タイヤチューブ外	4,689
ホテル用品	216
その他の用品	365
合計	92,893

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ENEOSグローブエナジー(株)	15,030
アポロ興産(株)	6,670
九州日野自動車(株)	5,972
西鉄テクノサービス(株)	1,719
合計	29,391

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	14,684
5月	11,293
6月	3,414
合計	29,391

ロ．短期借入金

区分	金額(千円)
(株)十八銀行 島原支店	220,000
(株)親和銀行 島原支店	220,000
合計	440,000

八．未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイアール九州コンサルタンツ	150,630
資産管理サービス信託銀行	46,353
JX日鉱日石エネルギー(株)	36,321
九州鉄道機器製造	16,705
三軌建設	11,893
E N E O S グローブエナジー(株)	10,068
その他	81,883
合計	353,852

二．未払費用
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
賞与・社会保険	59,736
当社従業員	6,551
諫早年金事務所	7,330
長崎南年金事務所	1,057
商工組合中央金庫	140
合計	74,813

ホ．その他の流動負債
 設備支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三軌建設(株)	47,250
宅島建設(株)	39,333
京三電設工業株	26,119
(株)峰製作所	24,570
合計	137,272

設備工事未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京三電設工業株	5,068
九州日野自動車(株)	3,770
(株)福栄	2,334
(株)井浦商会	1,024
宅島建設(株)	1,890
西鉄エムテック(株)	630
浅井電器外	1,652
(1年以内長期設備工事未払金)	
商工中金リース	9,213
合計	25,581

固定負債
 イ．長期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	413,680
(株)親和銀行	413,680
商工組合中央金庫	517,081
合計	1,344,441

(注) 1年以内に返済する長期借入金を含んでおります。

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	610,570
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	7,856
会計基準変更時差異の未処理額	25,828
年金資産	-
合計	592,598

ハ．長期預り敷金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイエー	52,028
合計	52,028

ニ．長期設備未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
商工中金リース	6,790
合計	6,790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務人事課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務人事課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	島原新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、「株主優待回数乗車券」（以下優待回数券）を次の基準により発行いたします。（但し、毎年1回発行希望者のみ）</p> <p>(1) 1,000株以上～20,000株まで・・・500株当り「優待回数券」1枚の割合で交付 20,000株超～・・・・・・・・・・ 一律に「優待回数券」40枚を交付</p> <p>(2) 利用の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス、船舶の共通乗車券。但し、高速バス、高速船、フェリーの車両航送は出来ない。 ・1年間有効（毎年5月1日～翌年4月30日）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第172期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第173期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通 山 芳 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通 山 芳 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。